

Change the 卸 *Forever*

～たゆまぬ変革を～

株主の皆さまへ

第115期

株主通信

事業活動の中間ご報告

2023年4月1日～ 2023年9月30日

目次

社長メッセージ	1
ニュース&トピックス	5
連結業績ハイライト	7
セグメント別業績	8
株式の状況	9
サステナビリティの取り組み	10

株式会社 メディパルホールディングス

証券コード7459



代表取締役社長 渡辺 秀一

「医療と健康、美」を 広げ、支え、つなぐ 健康応援オーケストラ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

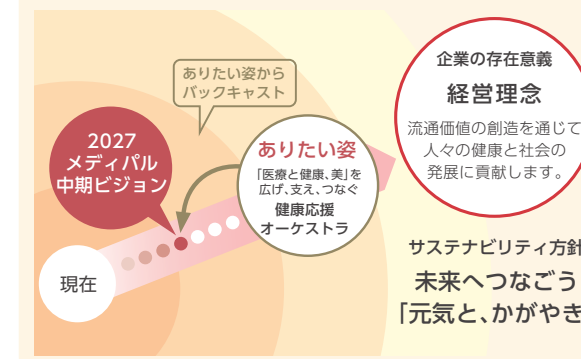
日頃のご支援に心より感謝申し上げ、ここに株主通信(第115期事業活動の中間ご報告)をお届けいたします。

メディパルグループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念に基づき事業活動を行っています。「人々の健やかな暮らしとは何か?」「そのために、私たちにできることは何か?」を従業員が自らに問いかけ、さまざまな可能性を追求し、だれもが心身ともに健やかに暮らせる社会の実現と、企業価値の向上をめざしています。

私たちの「ありたい姿」

日本は世界に誇れる長寿国である一方で、社会保障費は増大し続けています。この社会的問題を見据え、「医療と健康、美」という事業フィールドに目を向ければ、未病・予防の側面で私たちの機能やサービスを活かせる機会があると考えています。例えば生活習慣の改善、生活に利便性や快適さを与える日用品、体に良くておいしい食事、美容への気配りやコンパニオンアニマル^{※1}との暮らしなど、さまざまなシーンに寄り添うことができます。そのような思いを込めて私たちの「ありたい姿」を「『医療と健康、美』を広げ、支え、つなぐ健康応援オーケストラ」と表現しています。この姿の実現に向けて、従来の卸売事業の枠組みにとらわれず、革新的な製品の開発やベンチャー企業への投資などを積極的に行っています。

2027メディパル中期ビジョンの位置づけ



📄 2027メディパル中期ビジョンの詳細は当社ホームページをご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir_material2/193994/00.pdf



中期ビジョンに沿った取組みを推進

現在、メディパルグループでは、「2027メディパル中期ビジョン **Change the 卸 Forever** ～たゆまぬ変革を～」に沿った取組みを進めています。

当中間期においては、東七(株)が新たに連結対象になったことによる既存事業の基盤強化、CVCファンド^{※2}を活用したさまざまなベンチャー企業への投資、JCRファーマ(株)と、同社が開発中のライソゾーム病の一種であるムコ多糖症III B型(サンフィリップ症候群B型)を対象疾患とする治療薬JR-446の海外における事業化についての実施許諾契約および日本における共同開発・商業化契約の締結などを行いました。

物流面においては、(株)メディスケットによるシェアリングロジスティクスの基盤整備をはじめ、(株)メディセオ[阪神ALC^{※3}(兵庫県西宮市)]竣工により、医療用医薬品等卸売事業においてALCの全国流通ネットワークが完成しました。また、遺伝子治療や再生医療などに用いる高額で取り扱いの難しい医薬品を安定供給するための温度や振動を厳格に管理できる物流機能を強化するとともに、配送の効率化による温室効果ガス排出量の削減にも取り組んでいます。さらに、希少疾病の患者さん宅に医薬品をお届けする実証実験を行い、通院困難だった患者さんの治療が再開するなど、新たな医療への貢献につなげることができました。

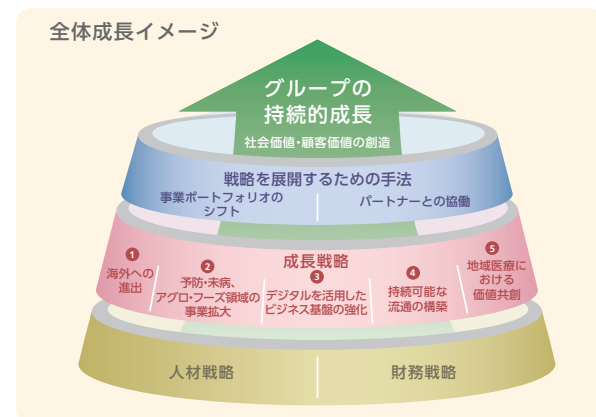
※1 コンパニオンアニマル:伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指す。
 ※2 CVC(コーポレートベンチャーキャピタル) ファンド:国内外のベンチャー企業への投資および成長支援を行うことで収益基盤の拡大と企業価値の最大化をめざす。
 ※3 ALC(Area Logistics Center):医療用医薬品や医療材料、臨床検査試薬などを扱う高機能物流センター。主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給。

また、2023年11月、MP五協フード&ケミカル(株)とメディパルフーズ(株)両社の統合を決議しました。本統合により、環境の変化に迅速に対応し、多様化する食へのニーズにお応えしてまいります。

中期ビジョンの根幹にあるのは人材戦略と財務戦略です。人材戦略については、多様な知識や経験、価値観を持つ従業員が、それぞれの個性や能力を磨き、調和させていくことが大事だと考えています。メディパルグループでは未来を担う人材像を「未来志向型人材」と定義しており、「創造性豊かな企業文化の醸成」および「多様な人材活躍」を促す施策を実践しています。従業員の成長が会社の成長につながり、新しいビジネスへの挑戦の機会が生まれ、それにより従業員がまた成長する。このような成長戦略と連動した人材戦略を推進しています。

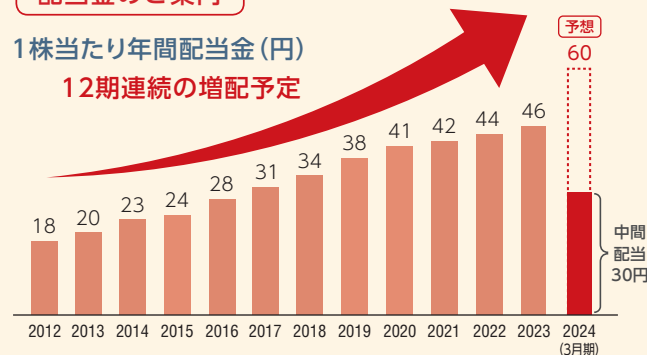
財務戦略については、2023年5月に「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針としました。

利益配分については、中期ビジョンの5年間累計で、中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して株主総還元性向40%の実現を図ってまいります。その一環として、2023年5月15日から5,800千株、100億円を上限とする自己株式の取得を実施しています。10月末時点では、約定ベースで、取得金額74億円(取得株式数3,085千株)となっており、取得期間として設定している12月29日までには取得を完了する見込みです。



配当金のご案内

1株当たり年間配当金(円)
12期連続の増配予定



業績および配当金について

これらの取組みにより、2024年3月期第2四半期連結業績につきましては、売上高が1兆7,789億円と対前年同期で5.6%の増収となりました。当期よりMP五協フード&ケミカル(株)および東七(株)が新たに連結対象になったことや、(株)メディスケットが事業を開始していることが増収に寄与しています。営業利益は206億円と対前年同期で19.2%の減益となりましたが、将来の事業成長に資する事業投資費の増加や、MP五協フード&ケミカル(株)の子会社化に伴うのれん・無形資産償却費を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因であり、これらの影響を除いた当中間期の営業利益は増益となっています。経常利益は292億円と対前年同期で11.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は171億円と対前年同期で1.0%の減益となりました。

2024年3月期
中間配当金 1株当たり30円

年間配当金は
1株当たり60円を予定しております。

当中間期の配当は1株当たり30円とさせていただきます。年間配当金は1株当たり60円を予定しております。

コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスの徹底」はグループ経営方針の一つの柱であり、代表取締役社長である私がグループコンプライアンス管掌として率先・推進しています。また、コンプライアンス重視の姿勢を明確に示し、遵法精神に則った企業風土を確立していくため、「企業活動指針」を制定しています。「コンプライアンス委員会」の定期的開催、社員教育、啓発活動とともに、モニタリングにより改善、指導、助言、監督を継続して行うことで、組織的かつ継続的にコンプライアンスの推進に取り組んでいます。今後もさらなる法令遵守の徹底、内部統制の充実を図り、企業価値の向上に努めていきます。

企業活動指針

遵法精神に則り、
正しい競争をすることは、
全従業員の質的水準を上げ、
企業に変革を起こし、
お客様の喜びにつながり、
さらなる企業価値向上となる。

(株)メディセオ、「阪神ALC」を竣工

2023年9月1日、(株)メディセオは「阪神ALC(兵庫県西宮市)」を竣工しました。本センターは、次世代のサステナブル・ロジスティクス・センターをコンセプトに、これまでの事業運営を通して蓄積してきた技術・ノウハウを最大限に活用し、新たな機能を盛り込むとともに、気候変動対策や資源の循環、生物多様性への配慮などにも積極的に取り組んでいます。＊環境保全の取り組みについてはP10をご参照ください。

「阪神ALC」竣工に関するニュースリリースはこちらからご覧いただけます。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/tdnet/2333753/00.pdf>



最先端ALCがここに！

阪神ALCでは入荷から保管、出荷まで、ロボットを含むさまざまな自動化システムを導入。人と機械がそれぞれの利点を活かし高い生産性を実現し、商品をお得意様へ確実にお届けする体制を整えました。その一部をご紹介します。

入荷予約システム
(株)TSUNAGUTEの入荷予約システム[telesa-reserve]を導入。ドライバーの待機など、付帯業務を改善します。



デパレタイズロボット
AIケースピッキングロボットが3Dビジョンカメラで商品マスターを自動収集、最適なピッキング方法を判断。センターの運用効率の改善と人の手による重作業を無くして身体的負担を軽減します。



ダブルディープ式シャトル自動倉庫
ピースピッキングする商品はすべてシャトル自動倉庫に保管され、出庫時は作業員まで自動搬送されます。
ダブル式になったことで保管効率up!



AUPUS II
新開発のピッキングステーションは一度に12か所のピッキングと仕分けを行います。重量検品とプロジェクトンマッピングにより、誤投入を防止します。



SmartTag納品箱
(株)アイオイ・システムと電子SCMラベルを共同開発。自動書き換えにより作業負担の軽減と廃棄物の削減を実現。



RFIDゲート
支店配送や大口配送先用の納品箱において、移送先別個数に間違いがないかを最終確認するための検品ゲートです。



一部では、ピースピッキングロボットが出荷作業を行っています



電池レスで100万回以上の書き換えが可能



ゲートを通過するだけで読み取り可能に！



出荷

ニュースリリース



その他の機能

富士通(株)のAIを活用したピッキングシステムを導入
富士通(株)のAI(数理最適化技術)を新たに導入したことにより、物流センター内に保管されている3万SKUを超える商品からオーダーに基づきお得意様別の納品箱に収納するまでのピッキング工程全体の効率化を実現しています。

ニュースリリース



神栄テクノロジー(株)と共同開発のスマートセンシングシステムを導入
マテハン機器の状態を常時監視することで、マテハン機器に異常や故障などの影響が及ぶ前に現場での確認や処置が可能。物流センターの長時間の機能停止を未然に防止し、「止まらない物流」を実現できる環境を強化しています。

ニュースリリース



JCRファーマ(株)と新たな超希少疾病用医薬品の開発および事業化への取り組みを開始

2022年10月31日よりJCRファーマ(株)と超希少疾病用医薬品開発への取り組みを開始しています。今回新たな取り組みとして、2023年9月28日、ムコ多糖症IIIB型に対する治療薬(JR-446)の海外における事業化についての実施許諾契約および日本における共同開発・商業化契約を締結しました。

対象疾患	メディパルが取得した権利
ムコ多糖症IIIB型	●日本を除く全世界における開発、製造および販売などの事業化に関する再実施許諾権付独占の実施権を取得 ●日本においては契約以降に実施される非臨床試験、治験薬の配送や疾患啓発、ならびに臨床試験実施等の協力などを行い、売上高に応じた一定の収益を受け取る予定

MP五協フード&ケミカル(株)と、メディパルフーズ(株)の統合に関する基本合意書を締結

2023年11月2日、MP五協フード&ケミカル(株)と、メディパルフーズ(株)の統合に関する基本合意書を締結しました。本統合により経営資源の有効活用と全国規模の顧客基盤の強化をさらに進め、健康志向の食品や機能性表示食品などお得意様や消費者の多様化するニーズに応える価値提供を行い、フード事業のさらなる発展をめざします。

本統合の要旨

本統合の日程	本統合に関する基本合意書の締結：2023年11月2日 効力発生日：2024年10月1日(予定)
本統合の方式	MP五協フード&ケミカル(株)を存続会社、 メディパルフーズ(株)を消滅会社とする吸収合併方式の予定。 本統合による存続会社の商号変更はありません。
本統合に係る割当ての内容	新株式の発行、資本金の増加および合併交付金、 その他一切の対価の交付はありません。
本統合に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い	該当事項はありません。

「統合報告書2023」を発行しました。

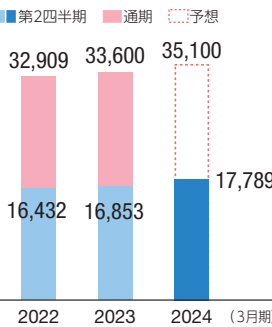
本報告書は、「ありたい姿」「2027メディパル中期ビジョン」を軸とした、中長期的な価値創造ストーリーを掲載しています。「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて、だれもが心身ともに健やかに暮らせる社会の実現と企業価値の向上をめざし、常に新たな発想で挑戦し続けている当社グループの思いや具体的な取り組みを紹介しています。

「統合報告書2023」はこちらからご覧いただけます。https://www.medipal.co.jp/ir/library/annual_report/

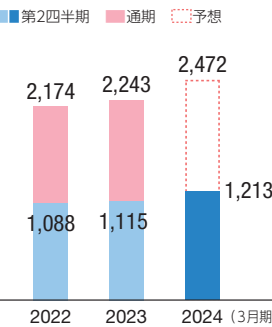


連結業績ハイライト (2024年3月期 第2四半期)

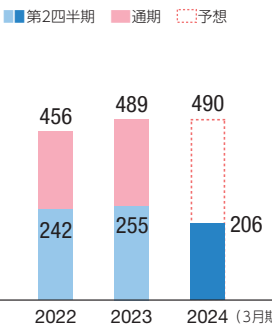
売上高 (単位:億円)



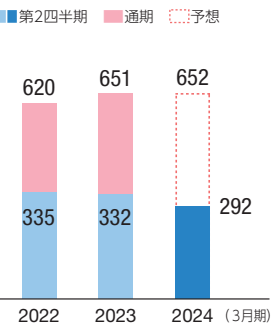
売上総利益 (単位:億円)



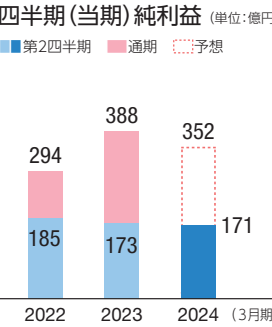
営業利益 (単位:億円)



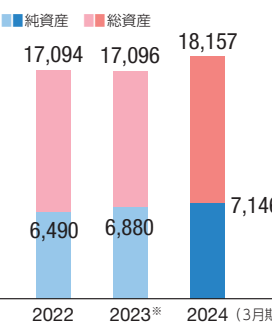
経常利益 (単位:億円)



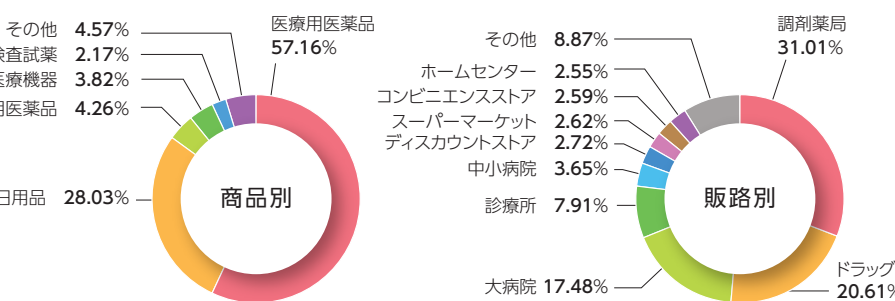
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位:億円)



純資産／総資産 (単位:億円)



売上高の内訳



※2023年3月期においては企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、2023年3月期の連結財政状態に係る計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

セグメント別業績 (2024年3月期 第2四半期)

医療用医薬品等卸売事業

売上高 1兆1,400億円 対前年同期 443億円(4.0%)の増収	●新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の影響などにより、患者さんの受診件数が回復し、医療用医薬品等の販売が増加 ●東七(株)の連結子会社化および(株)メディスケットの事業開始による影響で197億円の増収 ●新型コロナウイルス感染症の治療薬の売上が増収に寄与
営業利益 53億円 対前年同期 66億円(55.4%)の減益	売上総利益 698億円 42億円(6.4%)の増益 ●前年同期に計上した一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益分が減益 ●左記の減益分を、売上高増加による増益と、東七(株)の連結子会社化および(株)メディスケットの事業開始による増益分が上回り増益 ●売上総利益率は、(株)メディスケットの事業開始の影響による押し上げもあり、前年同期(5.99%)から6.13%に改善 販管費 644億円 108億円(20.2%)の増加 ●東七(株)の連結子会社化および(株)メディスケットの事業開始による影響で54億円の増加 ●事業投資費(55億円)を計上 上記、前年同期に計上した一過性の収益の減少と事業投資費の計上等の影響を除いた営業利益は増益

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

売上高 5,834億円 対前年同期 285億円(5.1%)の増収	●外出増加に伴い、化粧品・医薬品の販売が拡大 ●訪日客の増加に伴い、インバウンド商材の販売が拡大 ●外出増加や好天候に伴い、制汗剤など夏物商材の販売が拡大 ●栃木物流センター稼働に伴い、物流受託の取扱量が拡大 ●脱コロナに伴い、マスクなど衛生用品の販売は減少
営業利益 137億円 対前年同期 18億円(15.1%)の増益	売上総利益 433億円 22億円(5.6%)の増益 ●増収や獲得リピートの増加に伴い、売上総利益額が増加 ●前期に発生した栃木物流センター新設に伴う一過性費用による増益効果あり ●利益率の高いマスクなど衛生用品の需要減少やセンターフィの増加など厳しい環境は継続 販管費 295億円 4億円(1.7%)の増加 ●増収や人財投資等により額は増加 ●増収による固定費吸収効果や配送改善の効果等により、率は改善(5.24%⇒5.07%) ●前期に発生した栃木物流センター新設に伴う一過性費用による増益効果あり

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

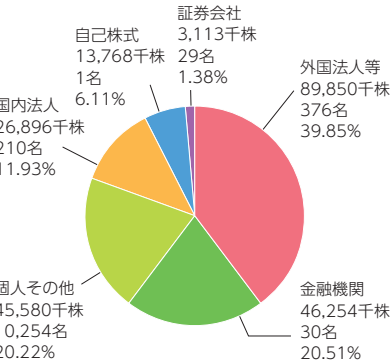
売上高 567億円 対前年同期 199億円(54.4%)の増収	●MP五協フード&ケミカル(株)の連結子会社化の影響により大幅な増収 ●既存のMPアグロ(株)とメディパルフーズ(株)も増収 ●動物用医薬品:養鶏・養豚の市場が回復。コンパニオンアニマル用医薬品も堅調に推移 ●食品加工原材料:新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による需要の回復、新規取引の拡大などにより増収
営業利益 15億円 対前年同期 1億円(11.8%)の増益	売上総利益 82億円 33億円(68.3%)の増益 ●MP五協フード&ケミカル(株)の連結子会社化の影響により増益 ●既存のMPアグロ(株)とメディパルフーズ(株)も増益 ●原料高騰による仕入れ価格の上昇に対応するため、販売価格交渉に注力 販管費 66億円 31億円(90.4%)の増加 ●MP五協フード&ケミカル(株)の連結子会社化の影響で増加 ●中期ビジョンに掲げた成長投資に伴う、のれん・無形資産償却費(10億円)を計上 中期ビジョンに掲げた成長投資に伴う、のれん・無形資産償却費を除いた営業利益は11億円(86.5%)の増益

株式の状況 (2023年9月30日現在)

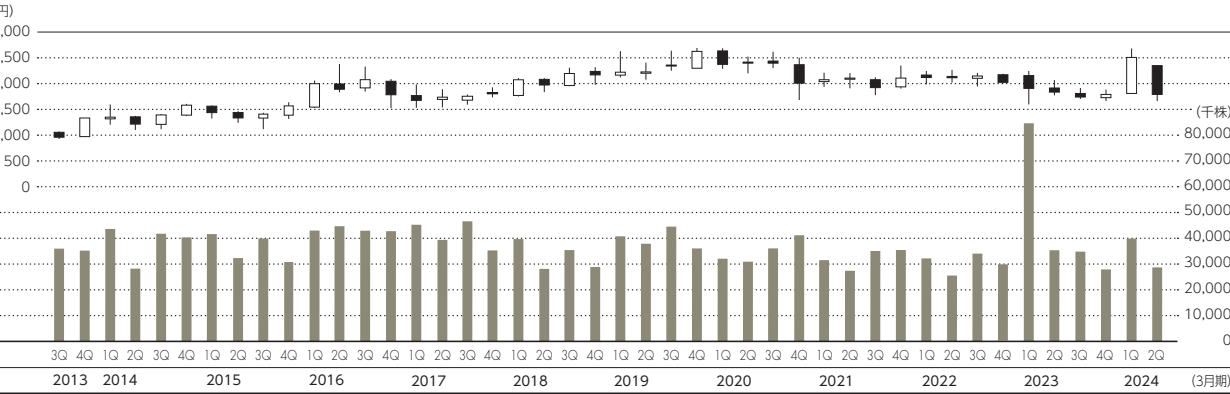
株式の状況

発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	225,463,242株
株主数	10,900名

所有者別分布状況 (持株比率)



株価および株式売買高の推移 (四半期足)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,393	12.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	11,747	5.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,417	3.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6,712	3.17
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	6,242	2.95
MPグループメディセオ従業員持株会	5,558	2.63
小林製薬株式会社	5,074	2.40
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,154	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,054	1.92
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	3,595	1.70

(注) 1. 当社は自己株式13,768千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

サステナビリティの取り組み

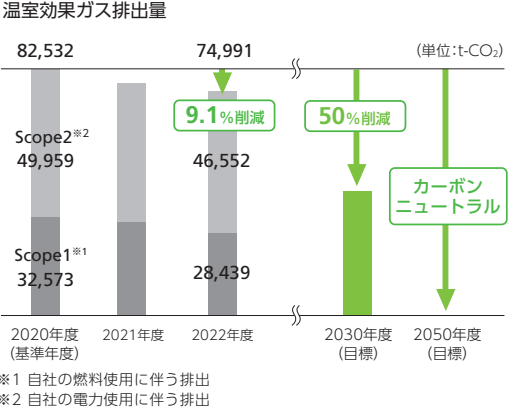
環境保全

メディパルグループは、流通を担う企業として、地球環境に配慮した事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。温室効果ガス排出量削減目標として2030年度までに2020年度比で50%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを掲げ、環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境宣言

私たちの美しい地球
守る責任・つなぐ使命

美しい地球を次世代に引き継ぐために、ステークホルダーとともに人と環境に配慮した流通モデルを実現します。



TCFD提言への賛同を表明

メディパルグループは、2022年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)※提言に賛同しました。それ以降、外部調査や内部分析を踏まえ、TCFD提言に沿って、より精度を高めた開示に努めるとともに、財務に影響するリスクおよび機会を織り込んだ経営計画をもとに事業を継続し、企業価値向上をめざしています。

※TCFD:気候変動によるリスクおよび機会の財務的影響を把握し、開示することを推奨しているタスクフォース

阪神ALCの環境保全

自然エネルギーを活用した太陽光発電

約1,500枚の太陽光パネルを搭載。1,025万円/年コスト削減、約368t-co₂/年温室効果ガス削減



再生素材の利用

建物には間伐材や再生木材など、エコ材料を採用



水資源の有効活用

雨水を水洗トイレ、散水、清掃等に利用。地下スペースに雨水の貯留が可能



電気自動車の導入

従来の燃料を使用する車両から切り替えることで、温室効果ガス排出量を削減



サステナビリティ・CSR情報の詳細は当社ホームページをご参照ください。
<https://www.medipal.co.jp/csr/>



TCFD

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL RISKS

TCFD提言に基づく情報開示の詳細は当社ホームページをご参照ください。
<https://www.medipal.co.jp/csr/environment/tcfcd/>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

マイナンバー制度に関する
手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの
利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されているメディアルグループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。